

---

# 大田直子教授



## 略歴／著作目録

---

略歴  
著作  
共編著  
分担執筆  
論考  
翻訳  
その他

---



## 略歴

- 1956年 東京都生まれ
- 1980年 東京女子大学文理学部社会学科卒
- 1989年 東京大学大学院教育学研究科博士課程（教育行政学）修了  
1985年秋～1988年春 リーズ（Leeds）大学修学
- 1989年 日本学術振興会特別研究員
- 1991年 帝京大学文学部国際文化学科専任講師
- 1991年 教育学博士（東京大学）
- 1994年 東京都立大学人文学部助教授
- 2005年 首都大学東京大学院人文科学研究科助教授
- 2006年 首都大学東京大学院人文科学研究科教授
- 2010年3月28日 逝去

## 著作目録

### 【著作】

- 『イギリス教育行政制度成立史——パートナーシップ原理の誕生——』東京大学出版会、1992.12（日本教育行政学会奨励賞受賞）
- 『現代イギリス「品質保証国家」の教育改革』世織書房、2010.4

### 【共編著】

- 『多元化社会の公教育——新しいタイプの公立学校の創設と教育の公共性』マイケル・アップル、ジェフリー・ウォルフオード、黒崎勲、大田直子編著、同時代社（日日教育文庫）、2003.6
- 『学校をよりよく理解するための教育学① 教育の原理』黒崎勲、大田直子編著、学事出版、2005
- 『学校をよりよく理解するための教育学② 教育内容と方法1』黒崎勲、大田直子編著、学事出版、2006
- 『学校をよりよく理解するための教育学③ 教育内容と方法2』黒崎勲、大田直子編著、学事出版、2006

『学校をよりよく理解するための教育学④ 教育行政と学校経営』黒崎勲、大田直子編著、学事出版、2007

『学校をよりよく理解するための教育学⑤ 学校の心理学』越野由香里、大田直子編著、学事出版、2007

「黒崎勲教育行政＝制度論の意義」『教育のために——理論的応答』田原宏人、大田直子編著、世織書房、2007.5

『学校をよりよく理解するための教育学⑥ 教育学の基礎教養』黒崎勲、大田直子編著、学事出版、2008

### 【分担執筆】

「イギリスにおける強制就学制度の成立とその意義」牧柁名編『公教育制度の史的形成』、梓出版社、1990

「サッチャー政権下の教育改革」『教育学研究の現在：教育学年報』（通号1）、世織書房、1992

「サッチャリズムの教育改革」『世界の教育改革：岩波講座現代の教育 第12巻』、岩波書店、1998

「イギリス新労働党の教育政策——装置としての『品質保証国家』」『教育学年報』（通号9）、世織書房、2002.9

「市民社会における教育の品質保証メカニズムの歴史（序論）——ベンサムの家  
家公務員採用試験制度案」『教育学年報』（通号10）、世織書房、2004.3

「自立した学習者の創出と基礎学力——近代教育のパラドックスの深化」佐藤学、澤野由紀子、北村友人編著『未来への学力と日本の教育10 揺れる世界の学力マップ』、明石書店、2009.4

「公教育の危機と学校選択・バウチャー制度」マイケル・W・アップル、ジェフ・ウィッティ、長尾彰夫編著『批判的教育学と公教育の再生——格差を広げる新自由主義を問い直す』、明石書店、2009.5

## 【論稿】

- 「1902年教育法、1904年教育法の一考察——LEA成立史」『東京大学教育学部紀要』第23巻、東京大学教育学部、1983
- 「1902年教育法成立をめぐる一考察——学務委員会（SB）から地方教育当局（LEA）への移行をめぐる」『教育学研究』51（4）、日本教育学会、1984.12
- 「イギリス義務教育無償をめぐる問題——1891年教育法について」『東京女子大学社会学会紀要』第13巻、1985
- 「イギリス1870年基礎教育法再考（〈特集〉教育人権と義務教育制度）」『東京大学教育学部教育行政学研究室紀要』第7号、1988.3
- 「現代イギリス教育行政制度をめぐる諸問題——危機にたつパートナーシップ」『東京大学教育学部紀要』第28巻、東京大学教育学部、1988
- 「1862年改正教育令の再検討——市場原理によるイギリス公教育制度の組織化」『教育学研究』55（2）、日本教育学会、1988.6
- 「イギリス1870年基礎教育法の意義をめぐる論争について：E. G. ウェストの理論を手掛りに」『東京大学教育学部教育行政学研究室紀要』第9号、1989.6
- 「義務教育費国庫負担法における『教育の機会均等』と『教育の地方自治』」『東京大学教育学部紀要』第30巻、東京大学教育学部、1990
- 「労働者階級と3Rs：イギリス公教育制度成立期の労働者階級の状態（一）」『東京大学教育学部教育行政学研究室紀要』第10号、1990.7
- 「イギリス社会と教育——ブライス委員会報告書の今日的意義」『帝京大学国際文化学会紀要』第4号、1992
- 「研究ノート『秘密の花園』の終焉－1－イギリスにおける教師の教育の自由について」『人文学報』（通号259）、1995.3
- 「イギリス1944年教育法再考——戦後教育史研究の枠組みを越えて」『人文学報』（通号270）、1996.3
- 「研究ノートもう一つの教育行政制度原理——英国中産階級のための教育行政制度構想」『人文学報』（通号289）、1998.3
- 「現代化としてのサッチャリズム」『日英教育研究フォーラム』第2号、日英教育学会、1998

- 「『学校選択』と不平等——実施10年を経たイギリスの経験」『学校事務』51(8)、2000.8
- 「グローバリゼーションと国民国家——公教育制度の論議をめぐって」『教育評論』(通号647)、2001.3
- 「State Formation and the Development of the National Education System: The cases of Japan and England and Wales」『人文学報』(通号317)、2001.3
- 「イギリスと日本の教育改革、その比較論の試み——福祉国家の行き詰まり」『学校事務』52(4)、2001.4
- 「イギリスと日本の教育改革、その比較論の試み——『品質保証国家』の登場」『学校事務』52(5)、2001.5
- 「イギリスと日本の教育改革、その比較論の試み——日本との共通点」『学校事務』52(6)、2001.6
- 「イギリスと日本の教育改革、その比較論の試み——ワンズワースの事例研究(1)」『学校事務』52(7)、2001.7
- 「イギリスと日本の教育改革、その比較論の試み——ワンズワースの事例研究(2)」『学校事務』52(8)、2001.8
- 「イギリス 検定教科書のないイギリス(特集 教科書問題を検証する)——(世界の教科書はどうなっているのか)」『季刊教育法』(通号130)、2001.9
- 「イギリスと日本の教育改革、その比較論の試み——ワンズワースの事例研究(3)」『学校事務』52(10)、2001.10
- 「イギリスと日本の教育改革、その比較論の試み——ワンズワースの事例研究(4)」『学校事務』52(11)、2001.11
- 「Education Reform in Contemporary Japan: Policy Borrowing?」『教育科学研究』(通号19)、2001.12
- 「イギリスの教育改革(特集 教育の危機と改革)——(諸外国の教育改革)」『アソシエ』第8号、2002
- 「イギリスと日本の教育改革、その比較論の試み——品質保証国家のもとでのニュー・パブリック・マネジメント」『学校事務』53(2)、2002.2
- 「イギリスの教育改革——『福祉国家』から『品質保証国家』へ(特集=教育の

- 現在)——(教育のポリティクス)』『現代思想』30(5)、2002.4
- 「イギリスと日本の教育改革、その比較論の試み(補論)——日本の教育改革動向を考える(1)」『学校事務』53(9)、2002.9
- 「評価の政策史——イギリスの経験(特集 教育改革と評価のダイナミズム)」『教育社会学研究』72、日本教育社会学会、2003
- 「国家の教育責任の新たな在り方——イギリス『品質保証国家』の教育政策(特集 国家の教育責任と地方分権——「学校」の変貌を問う)」『教育学研究』71(1)、日本教育学会、2004.3
- 「英国労働党政権の学校タイプの多様化政策——アカデミーの事例を中心に」『公立学校改革における市場力(選択)と非市場力(参加)の相互作用の研究』(科学研究費報告書:代表黒崎勲)、2004
- 「労働党政権の中等教育多様化政策——アカデミーの事例考察」『イギリスの中等教育改革に関する調査研究——総合制学校と多様化政策——中間報告』(科学研究費報告書:代表佐々木毅)、2004
- 「メリトクラシーを越えて——社会貢献型企業のための学校(School for Social Entrepreneurs——SSE)の意義」『日英教育研究フォーラム』第9号、日英教育学会、2005.7
- 「何も変わらないか、独立した経営部門として確立されるか——2010年の学校事務職員(特集 学校事務職員の近未来像を探る)」『学校事務』58(1)、2007.1
- 「イギリスの教育改革から何を学ぶか(特集 教育再生会議で教育は変わるか)」『季刊教育法』(通号152) 2007.3
- 「イギリスにおける学校査察報告書の実践例——2005年から新しい査察制度を順次導入(特集 学校評価と事務職員の役割)」『学校事務』58(3)、2007.3
- 「イギリス労働党政権の教育改革政策とサッチャリズムの教育政策の連続性と非連続性の分析」(科学研究費報告書:代表大田直子)、2007
- 「ニューヨーク市における学校選択の現状」『学校選択制度による公立学校教育の質の向上メカニズムに関する研究』(科学研究費報告書:代表黒崎勲)、2007

「イギリスの評価制度について(特集 教育と数値目標)」『学校運営』49(1)(通号549)、2007.4

「新労働党の教育政策——オーナーシップからステークホルダーへ」『人文学報』(通号411)、2009.3

### 【翻訳】

スティーブン・ボール「教育・メジャー主義、そして『死者のカリキュラム』」『教育学年報』(通号3)、世織書房、1994

ヘンリー・ジル「抵抗する差異——カルチュラル・スタディーズと批判教育学のディスコース」『現代思想』24(7)、1996.6

アンディ・グリーン「教育、グローバリゼーションと国民国家」『教育学年報』(通号6)、世織書房、1997.10

ジョフ・ウィッティ「講演記録」『現代英国教育政策における連続と断絶(上) ニューライトからニューレイバーへ』『教育』49(4)(通号638)、国土社、1999.4

ジョフ・ウィッティ「講演記録」『現代英国教育政策における連続と断絶(下) ニューライトからニューレイバーへ』『教育』49(6)(通号640)、国土社、1999.6

アンディ・グリーン『教育・グローバリゼーション・国民国家』、東京都立大学出版会、2000.3

マイケル・F. D. ヤング「後期中等教育カリキュラムの教育社会学——未来のカリキュラムに向けて(特別論考)」『教育学年報』(通号8)、世織書房、2001.10

マイケル・F. D. ヤング『過去のカリキュラム・未来のカリキュラム』、東京都立大学出版会、2002.2

メグ・マグワイア「教育か訓練か?——教師になる準備とそれに関連する大学の役割について」『教育学年報』(通号9)、世織書房、2002.9

マイケル・アップル『右派の／正しい教育——市場、水準、神、そして不平等(第二版)』、世織書房、2008.6



## 【その他】

「留学生事情（日本からイギリスへ）国際化——日本の再発見への回帰」『教育評論』（通号493）、1988.7

「イギリス1870年基礎教育法再考」『日本教育学会大会研究発表要項 48』、日本教育学会、1989.8

訳者解説「スティーブン・ボール教授とイギリス教育政策分析について」『教育学年報』（通号3）、世織書房、1994

「第1提案 第二次世界大戦と教育——イギリスの経験（教育史学会第39回大会記録）——（シンポジウム：1945年の教育史的位置づけ——第二次世界大戦と教育）」『日本の教育史学』（通号39）、1996

「五十嵐顕先生の最後のお仕事」『五十嵐顕追悼集』五十嵐顕追悼集編集委員会、同時代社、1996

「ラウンドテーブル イギリスの学校で今起っていること（日本教育学会第54回大会報告）」『教育学研究』63（1）、日本教育学会、1996.3

書評「森川泉著『イギリス中等教育行政史研究』」『教育学研究』64（4）、日本教育学会、1997.12

「Modernizationとしての教育改革——1980年代教育改革の歴史的評価（日英教育研究フォーラム第6回大会報告）——（シンポジウム サッチャー時代の教育改革の歴史的評価をめぐって）」『日英教育研究フォーラム』第2号、日英教育学会、1998.9

研究活動リポート「教育革新調査研究所（OECD/CERI）のWhat Works Projectに参加して」『教育評論』（通号640）、2000.8

書評「清原正義著『教育行政改革と学校事務』」『日本教育行政学会年報』第27号、日本教育行政学会、2001

「第23分科会／教育条件整備の運動 学校を共同の生活・学習の場に——教職員全体で問題の共有を（憲法・平和・人権と教育課題——第51次全国教研in宮崎）——（分科会）」『教育評論』（通号661）、2002.5

訳者解説「教育か訓練か？」『教育学年報』（通号9）、世織書房、2002

解説「公共政策の中の市場」『教育学年報』（通号9）、世織書房、2002

書評「志水宏吉著『学校文化の比較社会学——日本とイギリスの中等教育』」『教育社会学研究』73、日本教育社会学会、2003

「公開シンポジウム・総括」『日本教育行政学会年報』第29号、黒崎勲と共著、日本教育行政学会、2003

Geoffrey Walford：中島千恵他「ウォルフォード報告後の質疑（日英教育研究フォーラム第11回大会記録：多元化社会の教育）」『日英教育研究フォーラム』第7号、日英教育学会、2003.7

「地教行法一部改正と学校運営協議会論議（日本教育学会第63回大会報告）——（課題研究2学校のガバナンスとマネジメントに関する総合的研究——学校運営協議会の法制化に見る学校ガバナンスの思想と制度）」『教育学研究』72(1)、日本教育学会、2005.3

「続・教育行政学研究の実績と課題——1985年から2004年までのデータを中心に」学会創立記念40周年記念『教育行政学の回顧と展望』、日本教育行政学会、2006

Stephen Ball「シンポジウム スティーブン・ボール教授への質問——『サービスクラス』とは誰か？〔含サービスクラスについて、質疑応答〕（日英教育学会第14回大会記録）」『日英教育研究フォーラム』第10号、日英教育学会、2006.7

「教育におけるキーワードとしてのミドルクラス（日英教育学会第14回大会記録）」『日英教育研究フォーラム』第10号、日英教育学会、2006.7

書評「高妻紳二郎著『イギリス視学制度に関する研究』」『日本教育行政学会年報』第33号、日本教育行政学会、2007

対談「品川教育改革 学校の組織運営マネジメントをめざす——若月秀夫・品川区教育長インタビュー（特集 教育長の教育改革を問う）」『学校事務』59(1) 2008.1

対談「五ヶ瀬の新しい教育 運用部分を担えるのは事務職員しかない——日渡円・五ヶ瀬町教育長インタビュー（特集 教育長の教育改革を問う）」『学校事務』59(1) 2008.1

対談「教育改革を担う注目の教育長にインタビュー——本特集企画の意図（特

集 教育長の教育改革を問う)』『学校事務』59 (1)、2008.1

対談「教育には美学が必要 学校教育の原風景を取り戻す——瀬見井久・犬山市教育長インタビュー」『学校事務』59 (1)、2008.1

対談「寺脇研・京都造形芸術大学教授インタビューゆとりから学力へ、そしてまたゆとりへ日本の教育はスパイラル状に良くなっている」『学校事務』59 (2)、2008.2

対談「教育行政のあり方を考える（特集 地方教育行政と高校教育）」『月刊高校教育』41 (2)、2008.2

「解題——ジュリアン・ルグランの研究紹介」『日英教育研究フォーラム』第13号、日英教育学会2009.7

野川孝三：工藤昌三他「日教組事務職員部結成60周年・日教組全国学校事務研究集会50周年記念シンポジウム 学校の未来について語ろう！——学校事務！ Back to the Future !!」『学校事務』61 (2)、2010.2